



月曜 朝イチ CHECK

9/6

税調国際委員会が始動

政府の税制調査会は、専門家委員会である国際課税小委員会の第1回会合を開催した。国際連帯税などを検討。委員は、中里実座長はじめ田近栄治氏、辻山栄子氏、三木義一氏。特別委員は、青山慶二氏、淵圭吾氏、増井良啓氏、森信茂樹氏。

9/3

税務大学校の公開講座

国税庁税務大学校は、公開講座の参加者を募集している。税を知る週間にあわせ、11月15日から17日までの間、埼玉県のと税務大学校和光校舎で、合計6講座が実施される。申込みは、平成22年11月1日(月)まで。受講料は無料。

9/2

税制改正要望で会見

古本財務政務官が会見し、平成23年度税制改正要望(国税)の概要を明らかにした。各省庁の要望では、新設等の項目が259件(新設98件、拡充68件、延長93件)、廃止・縮減項目が55件(廃止48件、縮減7件)となった。

9/2

23年度税制改正要望

内閣府は、平成23年度税制改正に関する各省庁の税制改正要望一覧を公表した。「既存租特の見直し事項」が同時に提出されているのが特徴。 <http://www.cao.go.jp/zei-cho/youbou/youbou.html> で閲覧できる。

9/2

公益通報の指針改正

国税庁は、「公益通報関係事務取扱要領(外部の労働者からの通報編)の制定について」の一部改正について(事務運営指針)(平成22年6月28日)を公表した。関係法令の改正等によるもの。法令名や字句修正などが主な内容となっている。

8/30

非上場会社の会計基準

8月30日付で「非上場会社の会計基準に関する懇談会 報告書」が公表された。懇談会は、日本商工会議所、日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本経済団体連合会、企業会計基準委員会などで構成されている。

8/30

法人実効税率下げ要望

経済産業省は、「平成23年度経済産業政策の重点(新成長戦略実現アクション)、概算要求・税制改正要望について」を公表した。税制改正要望では、法人実効税率の引下げ、中小軽減税率の引下げ、事業再編の促進などがポイント。

